

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

事業名	担当課	学識経験者意見	対応	現状、対応等
地域ぐるみで育む えひめっ子未来創造事業	社会教育課	学校における働き方改革と連動し、今後、小学校では児童の下校時刻が早まる可能性があり、中学校では、部活動加入率の低下や時間短縮の流れが加速する可能性があります。子どもたちの放課後の学習の充実、益々重要性が高まる事業です。	B	多様な子どもたちが参加することを念頭に、特別な配慮を要する子どもへの支援の仕方についての研修を実施するなど、全ての子どもたちの安心・安全な居場所や体験活動の場となるよう、指導者の資質向上に努めました。また、優良事例の横展開を図り、今後の指導や運営に関する情報を共有しました。 今後は、放課後の学習や体験活動がさらに充実したものになるよう、関係者のニーズを把握し、実践に役立つ支援に努めます。
えひめジョブチャレンジU-15事業	義務教育課	成果指標について、職場体験学習の充実感の測定にとどまらず、将来、県内で働きたいと思う生徒や、地元で働くことに価値を見出した生徒の増加等を設定することも考えられるのではないのでしょうか。	A	本事業は、小・中学校におけるキャリア教育の充実により、児童生徒への望ましい勤労観、職業観の育成をねらいとしています。成果指標の「職場体験学習の充実度」は、「職場体験学習は充実していた」に加え、「地域の産業や企業等を知ることができた」のアンケート結果を総合して数値を算出しています。また、成果指標に加えて、小・中学校の連携・接続を念頭に、小学生を対象としたプレジョブチャレ実施時には、事後アンケートに「県内産業や企業等の魅力を感じることができた」「将来愛媛で働きたいと思う」等の項目を設定して、事業の評価・改善に生かしています。 今後も、成果と課題を明らかにしながら、児童生徒のよりよいキャリア形成につながる事業展開となるよう努めます。
高校生キャリアプランニング推進事業	高校教育課	教員等による新卒者の就職先訪問等のフォローアップは、早期離職率の低下に繋がっており、重要度が高いと考えます。また、中長期的にみると、この高校新卒地元就職者が、若者の地元定着支援をする主体となる	A	県立学校では、地元企業に就職している卒業生を母校に招いて、就職に至るまでの経緯や仕事のやりがい、社会に出てからの苦労や学んだことを伝える活動を実施しています。身近な先輩の体験を聞くことにより、生徒は進路意識を高めるとともに、学習への意欲を育む効果があ

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

		ような働きかけも必要と考えます。		るため、今後も、積極的に取り組んでいきます。
ソーシャルチャレンジ for High School 事業	高校教育課	生徒が社会的な課題に対して主体的に考える機会を提供する有意義な取組である一方、テーマが偏ってしまう可能性があるため、生徒が興味を持つような企業の生の声を取り入れるなど、更なる工夫を期待します。	A	研究テーマは、各校及び地域の実態や特色等に応じて設定されていますが、高校生が企業や行政の方の講演等を聴いた後、その内容から課題を定め設定する場合などもあります。高校生が多様な視点を養うことは重要と考えており、引き続き、企業等の外部人材とも連携・協働するとともに、研修等を通じて、各校の好事例の共有に努めていきます。
文化財保存顕彰事業補助	文化財保護課	民俗文化財の保存・活用と継承について、写真・動画の記録のほか、シンポジウムの開催や情報発信など、今後も継続した着実な推進を期待します。	A	令和3年度から継続して、SNSを活用した若者目線での魅力発信等に取り組んでいます。また、「県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業」の中で、民俗文化財継承研修会を開催し、祭りの映像記録方法や映像記録等に関する助成制度等を紹介するほか、集客施設での普及啓発イベントを実施することとしており、身近に文化財を感じてもらえることを目指しています。
えひめ版学力向上推進事業	義務教育課	読解力や文章力など、未来の社会生活に生きる学力の向上に寄与する取組が必要です。成果指標については、児童生徒や教員の成長・変容を測れるアウトカム指標の設定が必要と考えます。	A	学力向上には、全ての教科の基礎となる読解力の育成が重要であると認識しており、令和7年度は、読解力の育成に資する検定アプリの開発、地域の問題を取り上げた読み物教材の活用促進等に取り組みました。また、全国学力・学習状況調査の結果から、本県の児童生徒は記述式の問題を苦手としているため、自分の考えや意見を、根拠をもって表現する学習を積極的に取り入れるよう周知を図っています。 成果を重視したマネジメントを推進していく観点から、成果指標には、基本的にアウトカム指標を設定しており、児童生徒の成長・変容については、本事業が位置づけられている施策10「子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供」の細施策KG I（全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に関する設問

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

				（小学校5間＋中学校5間）のうち全国平均以上の設問数の割合）で、教員の指導力については、施策14「教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化」の細施策KGI（研修内容を活用している教員の割合）で測ることとしております。
英語コミュニケーション能力強化事業	義務教育課	英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が目標未達のため、目標達成に向け、対策を講じることが必要と考えます。	B	県内中学3年生のうち、英検3級相当以上の英語力を有すると考えられる生徒の割合は、令和6年度は49.0%、令和7年度は49.8%と毎年着実に増加しているものの、目標達成には至っておらず、グローバル人材の育成に向けた義務教育段階からの英語教育の充実が課題であると認識しています。 そこで、令和7年度は、英検受験予定の生徒を対象に、民間英会話教室と連携して、英検3級取得促進オンライン講座や英語授業力強化研修会を実施するほか、えひめICT学習支援システム（EILS）に、英語の「話す」「聞く」能力の強化に向けた機能の搭載や、生成AIを活用した英会話練習教材の掲載を行いました。また、令和8年度は、掲載した英会話練習教材を活用した授業研究会やスピーキング及び記述式問題の採点補助機能の開発などを予定しています。引き続き、児童生徒の英語力の向上及びそれを支える教師の指導力向上に努めていきます。
えひめ高等学校全国募集促進事業	高校教育課	KPIの目標達成（全国1位）に向けて、引き続き積極的な取組を期待します。	A	県外からの入学者は年々増加しており、令和8年4月は、過去最大の122名となりました。引き続き、KPIの目標達成に向けて、市町や地域と連携した特色化を進めるとともに、SNSや動画等を活用しながら、県立学校の更なる魅力発信に努めていきます。
県立学校ICT活用教育環境整備	施設厚生室	県立学校ICTシステムの不具合による授業支障件数が大きく増えています。経年	B	令和7年度に1人1台端末の更新が完了し、令和8年度は、通信の高速化・安定化が見込まれる学習用Wi-Fi

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

		劣化の要因もあると思いますが、対応の検討が必要と考えます。		i 環境の更新についても9月開始に向けて進めているほか、引き続き、県立学校におけるICT教育環境の更なる整備・充実に努め、「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力の育成に繋がりたいと考えています。
中高生競技力向上対策事業	保健体育課	部活動の地域展開等を契機とした地域の競技力向上につながる取組を期待します。	B	経験豊かなスポーツ指導者等を部活動指導員として公立中学校及び高校に配置し、専門的な指導により、生徒の競技力や顧問の指導力の向上等を図るほか、部活動の地域展開に向けた実証事業、市町への専門家派遣や指導者研修など、関係団体等と連携したスポーツ活動環境の確保・充実に取り組む「部活動改革・魅力アップ推進事業」と一体的に進めるため、令和8年度から本事業を廃止し、新たに「ジュニア世代スポーツ活動活性化支援事業」により、地域の競技力向上につながる機会の創出に努めていきます。
県立学校教職員防災士養成等事業	保健体育課	教職員が防災士の資格を取得することは、災害時の現場における判断力向上につながる、実効性の高い取組です。	A	県教委では、防災士資格取得後のフォローアップが重要であると考えており、引き続き、防災士資格取得者等を対象とした研修会を実施し、教職員の更なる資質向上に努めていきます。
学校総合危機管理能力強化推進事業	保健体育課	危険個所の認知、避難にとどまらず、児童生徒を対象とした簡単な救命方法の教育も含めることが必要と考えます。	B	中学校・高等学校では、学習指導要領に基づき授業の中で心肺蘇生法の実技指導を行っています。また、小学校においては、教職員の救急救命講習等の機会を捉え、高学年の児童の参加を促すなど、救命方法の教育に努めていきたいと考えています。
キャリア教育・就労支援充実事業	特別支援教育課	特別支援学校生の就労支援のために、企業等関係機関との連携を図ろうとする点を高く評価します。実際の就労につながるような真の連携となることを期待します。	B	キャリア教育推進連絡協議会、キャリアガイド教室の実施等を通して早期からのキャリア教育の充実に努めるとともに、就労支援コーディネーターを3名配置して就労先の開拓や卒業生の職場定着を支援するなど、関係機関との連携体制の強化に努めています。また、生徒が働く力

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

				を企業にアピールする特別支援学校技能検定実施に加え、令和7年度は就労支援フォーラムを開催し、企業等にも更なる理解促進を働き掛け、生徒の就労促進に取り組みました。今後も、引き続き、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を促進していきます。
いじめ等相談体制構築事業	人権教育課	電話やSNSの利用方法等は時代とともに変わっていくものですが、相談の機会が失われないように工夫するとともに、引き続き、相談員の専門性向上も図ってほしいと願います。	B	1人1台端末を活用して、相談窓口一覧や啓発チラシを配布するとともに、心理士や社会福祉士等が対応するSNS相談において、令和7年度から1人1台端末を含め、自宅パソコンやタブレット端末からも相談可能にすることで、相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。また、いじめ防止に関するオンラインや集合研修などを実施し、教職員の資質向上にも努めています。今後も、多様なニーズに応じることができる相談体制の充実、窓口の周知を図っていきます。
いじめSTOPつながる力育成事業	人権教育課	開発したプログラムの活用等により、いじめの解消につながることを期待します。	B	令和7年4月から、全ての公立小・中学校（403校、中等教育学校及び特別支援学校含む）の児童生徒が、1人1台端末を活用して人とよりよい関係を築く力を高めるアプリケーション「ジブンミカタプログラム」を運用しています。教職員からは、「問題の早期発見・早期解決につながった」との声も上がっています。11月に開催される県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイplus」では、本プログラムの活用と実践について話し合いを深め、子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを推進していきます。
不登校児童生徒等支援事業	義務教育課	小学校での不登校増加が顕著です。不登校は本人、保護者、学校それぞれに大きなリスクが生じるため、学校を核とした一層の不登校支援の取組が必要です。学校がセーフティネットとしての機能を果たすよう、	B	小学校の不登校児童の増加に対応するため、令和7年度から小学校へのスクールカウンセラー派遣可能日数を拡充するなど、体制を強化しています。また、不登校の抑制に効果があり、学校がセーフティネットとしての機能強化を図れる校内サポートルームの市町独自設置を後押

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

		更なる取組の充実が必要です。		しするため、校内サポートルームに配置する支援員に係る費用の補助事業を開始し、令和7年度には、11市町の小学校71校に校内サポートルームが設置されました。学校を核とした支援体制の強化が進んでいるところです。今後も、学校がセーフティネットとしての機能が果たせるよう、不登校未然防止の手引きの活用をはじめ、アウトリーチ型の支援や研修会の実施等を通して、教員の資質向上も視野に入れた取組を推進していきます。
スクールカウンセラー活用事業	義務教育課	不登校になる背景・要因の複雑化や多様化などの現状分析を踏まえるとともに、児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した事例を横展開するなどにより、特に不登校等の「未然防止」を期待します。	B	小学校においては、不登校児童がこの数年で急増していることを踏まえ、令和7年度からスクールカウンセラーの小学校への派遣日数を増やし、不登校等の未然防止に資するよう相談体制の更なる充実を図っているところです。また、相談員を対象とした連絡協議会を毎年開催し、事例等に基づいた講話や協議を通して、情報共有及び相談技術等の向上に努めるとともに、学校の要請に応じてスクールカウンセラーが抱える事例に対する指導、援助を行うスーパーバイザーを派遣し、個々の対応力の向上を図っているところです。
スクール・サポート・スタッフ配置事業	義務教育課	他校での実践を学ぶことにより、スクール・サポート・スタッフとしての能力が高まり、教育支援の質の向上が期待できることから、スタッフ間のネットワークや研修等の設定が必要と考えます。	B	働き方改革市町担当者会において、スクール・サポート・スタッフの効果的な活用についての情報交換を行っています。今後も国の「全国の学校における働き方改革事例集」等を参考にするなど、機会を捉えて、チーム学校体制の好事例などを市町内の学校間で共有するよう働き掛けていくほか、スクール・サポート・スタッフの資質向上策について、市町と連携して検討していきます。
教職員メンタルヘルス対策推進事業	施設厚生室	教員のメンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、A Iを活用したセルフケアシステムはメンタルヘルス悪化の未然防止の効果が期待できますが、精神疾患によ	C	従来から一次予防（未然防止）、二次予防（早期発見、対処）、三次予防（復職支援、再発防止）に総合的に取り組んでいますが、教職員スマート健康相談室の設置やA Iを活用したセルフケアシステムによりセルフケアの促進

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和7年度（令和6年度事業対象）教育委員会の点検・評価に係る主な学識経験者意見への対応状況等

		る休職者1名あたりのコストを考慮すると、さらに強いリソース支援があってもよいと考えます。		と不調の初期段階で専門スタッフにつなぐことのできる体制を強化したところであり、まずは教職員へのメンタルヘルス対策の周知と活用促進に取り組むこととしています。今後とも現場のニーズを的確にとらえ、一次から三次まで切れ目のない支援を行っていきます。
教員確保対策強化事業	義務教育課 総合教育センター	教員不足の問題には、大学等との連携強化による更なる取組が必要です。また、今後のことを考えると、えひめ教師塾に、教員志望の高校生を含めることも考慮すべきと考えます。	B	例年、関東・関西、中国・四国地方の各大学を訪問していますが、令和7年度は小学校体育専科や英語科教員の採用について説明するため、中学校体育や中学校英語の免許状が取得できる大学など、訪問先の拡充を図ったところです。今後も、大学への継続訪問など連携強化に努め、教師の魅力や愛媛教育のよさを学生や大学職員に伝えることにより、教員の確保につなげたいと考えています。 また、総合教育センターでは、これまで愛媛大学等と連携して教員の研修を進めており、引き続き、効果的な方策に取り組むほか、人材育成の観点から、大学生及び高校生への教職の魅力発信について、関係機関と協議しながら、機会の拡充に努めていきます。
県立学校専門スタッフ配置事業	高校教育課	専門スタッフの配置は効果があると思われませんが、時間外勤務が80時間超の教員割合が悪化しているため、他の対策も含めて改善を図ることが必要と考えます。	B	年度末に実施したアンケートでは、9割を超える教職員が、専門スタッフ配置の効果を実感しています。今後は、各校の業務分担の管理や、特に時間外在校等時間が長時間である教員の在籍校へのヒアリング等を実施するなど、KPI達成に向けて改善を図っていきます。

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）